

## 輸出不況に同時多発テロの衝撃：2001年のアジア

著者	福島 光丘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	2-10
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002428">http://hdl.handle.net/2344/00002428</a>

# 輸出不況に同時多発テロの衝撃

ふくしまみつお  
福島光丘

### 概 況

2000年第4四半期以降のアメリカの急激な景気後退と9月11日に発生したアメリカにおける同時多発テロは、アジアの経済と政治の両面に多大な影響を及ぼした。アメリカをはじめ先進諸国市場に大きく依存するアジア諸国・地域の経済は2001年には前年の回復から一転して大きく落ち込んだ。特に、香港とマレーシアは1%未満に、台湾とシンガポールはマイナス2%となった。ただし、韓国、中国、タイ、フィリピン、インドネシアなど一部の国では堅調な内需や財政政策が効果を上げ、落ち込みは比較的小幅にとどまったが、財政赤字は拡大を続けた。まだ輸出依存の低いインドシナ諸国では影響は軽微であった。

2002年初に中国はWTOへの正式加盟を台湾とほぼ同時に果たした。これによって中国を核とするアジアにおける産業再編が加速すると見込まれる。シンガポール等が優位な地歩の維持、確保を求めて2国間自由貿易協定(FTA)の交渉を進める一方、中国とASEANは両者間のFTAを検討することに合意した。

世界に強い衝撃を与えた同時多発テロ事件は、イスラーム教徒を抱えるアジアの国々の国内政治と対外関係に多大な影響をもたらした。すべての国は対外的にはテロを非難し、アメリカの反テロ行動に支持を表明した。だが、テロの背景にアメリカの中東政策があるとの指摘をはじめアメリカの外交政策に対する批判が、特にイスラーム教徒を抱える、パキスタン、インドネシア、マレーシア、バングラデシュで噴出し、空爆開始後には空爆反対、反米デモが激化し、繰り返された。

しかし、多くの国は経済的あるいは軍事的にアメリカに依存している。そのため政府はイスラーム国に対する反テロ軍事行動を容認する、あるいはそれに対する国内の反発を強引に押さえ込むことはできないと同時に、対米関係を損なうこともできないという立場に置かれた。インドネシア、マレーシア政府等は空爆を非難した。並行して、中国、マレーシア、フィリピンなどでは反テロの国際的な包囲網の形成を背景にして、反政府組織をテロ組織と認定し、その取り締まりを

強めた。インドネシアでは大統領が罷免され、メガワティ副大統領が昇格し、インドネシアから独立する東ティモールではその準備が進んだ。

ブッシュ米新政権の強硬策の影響で朝鮮半島における和平に前進はなかった。スリランカでは新政権と「タミル・イーラム解放の虎」との和平交渉が再開される見通しで、ミャンマーでも軍政と民主派の対話が5年ぶりに再開され、和平・和解への前進が期待されている。

## 北東アジア

**韓国**では、ブッシュ新政権下のアメリカが朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)に対し強硬政策に転換、両国関係が悪化し、金正日総書記の韓国訪問は実現しなかった。南北会談は継続されたが実質的成果はなく、対北融和政策は行き詰まった。一連の国会補欠選挙、地方選挙で与党、新千年民主党が大敗、党内対立が強まり、11月金大中大統領は与党総裁を辞任した。この間、政府に批判的なマスコミに税務や不当取引の調査が実施され、言論弾圧として政治問題化した。対日関係は、教科書、小泉首相の靖国参拝、北方4島周辺サンマ漁の問題で悪化した。10月に訪韓した小泉首相は、植民地支配にお詫びを表明、相互協力を要請し、その後、両国関係は改善に向かい、12月に日韓投資協定で基本合意に達した。輸出入とも12%減少したが、経済は内需刺激減税政策が効果を挙げ第4四半期に回復、政府主導の構造改革もほぼ完了し、銀行は過去最高の利益を計上した。

**北朝鮮**が重視する対米関係はアメリカの敵視政策で悪化し、南北関係の改善も停滞した。政治は引き続き安定し、自力更正による「強盛大国」建設と軍事優先路線の継続による経済建設と対米瀬戸際政策がとられた。アメリカの強硬政策に対し従来の在韓米軍の段階的撤退案から即時撤退に主張を転換、対米対話は一度も実現しなかった。テロには反対を表明、しかしブッシュ大統領の金正日評価発言で態度を硬化し、アフガン空爆を非難するに至った。他方、ASEM首脳会議を機に多くの国が国交正常化の意思を表明した。経済は最悪の状況からは脱したが、電力不足、天候不順で更に食糧が不足するなど、依然厳しい。

**中国**では2002年秋に党大会を控え共産党支配の安定に重点が置かれた。なかでも江沢民主席の権威を党大会後も維持するため、江沢民の「三つの代表」思想の党幹部への浸透がはかられた。7月に江沢民は、保守勢力の抵抗を排し、支持基盤を拡大するため、私営企業主の入党を認める方針を示した。これは党の階級政党から国民政党への脱皮を意味する。他方、高級幹部の腐敗は増加と高額化の傾

向にあるが、対応は腐敗高級幹部の見せしめ的な摘発に止まっている。市場経済化の推進に伴う政府機構改革、行政審査・認可制度の改革は進展し、一定の成果を上げた。経済は、輸出の好調に加え国債発行による積極財政と通貨安定政策で内需拡大が継続し、近年低下を続けていた GDP 成長率は 7 % 台を維持した。しかし改革の進展で失業が悪化、環境問題と並んで社会福祉が重視されている。国有銀行の不良債権処理が継続される一方で、株価は年後半の景気失速と投資家の信頼低下で下落、本格的な改革が不可欠となっている。しかし外国投資は WTO 加盟を見越して急増、過去最高を記録した。12月に WTO への正式加盟が実現した。ブッシュ新政権は中国との関係を「戦略的パートナーシップ」から「戦略的競争相手」に転換した。4月のEP-3哨戒機と中国軍機の接触事故で両国関係は悪化したが、7月パウエル国務長官の訪中で関係は正常化し、10月にはブッシュ大統領と江沢民主席の初の会談が行われた。しかし、アメリカの覇権主義、ミサイル防衛構想では対立が継続し、中国は同構想に反対するロシアと中央アジア 6 カ国との間で上海協力機構を設立した。一方、同時多発テロでは反テロで協調姿勢をとったが、アメリカ主導を牽制した。日中間では歴史教科書、小泉首相の靖国参拝の歴史認識問題に加え、経済、領土問題が新たな争点となった。しかし今回、中国当局は反日キャンペーンを抑制した。台湾に対しては与党民進党以外の政党との交流を推進、陳水扁政権の孤立化を図った。

**香港特別行政区**では陳政務長官の辞任に伴い新行政府チームが発足し、中国内地との連携促進を重視する方向が強まった。2002年3月の行政長官選挙を控え、民主派は董建華の行政長官再任反対連盟を結成したが、中央政府は董支持を、本人も正式に出馬を表明した。輸出の減少で経済成長率は前年の10.5%から0.1%に大きく落ち込み、1999年以降のデフレが続いている。

**台湾**の与党、民進党は議会少数派のため政局は不安定で、政権は8月設立の李前総統を中核とする新党「台湾團結聯盟」との協調を図った。民進党は強まる台湾住民の現状維持志向に配慮し、現実路線を強め、金門・馬祖と対岸との直接通航を実施した。対外関係では、マケドニアが断交に踏み切り、10月の上海 APEC 非公式首脳会議には中国が陳総統の出席を拒否し、後退したが、2002年初に中国と対等の立場で WTO への正式加盟が実現した政治的意味は大きい。アメリカも駆逐艦、潜水艦の供与を認め防衛協力を実質的に強化した。経済は、輸出と民間投資の大幅減少、株価下落による消費低迷のため50年来初となる約 2 % のマイナス成長を記録した。失業率も最悪となったが、対中投資は過去最高を記録、政府

は対中経済関係で「積極解放、有効管理」の方針に転換した。

### 東南アジア

**ベトナム**では4月の第9回共産党大会で、ヒュー書記長を退け新書記長に、ノ・ドゥック・マイン国会議長が選出された。党大会および国会による憲法修正・補充では、グローバル化に対応して社会主義志向市場経済化の推進、工業国化、対外関係の拡大、国家組織の改革、法制度の強化等の方針が示され、国会の権限が拡大された。また、外資企業を指す「外国投資経営」が正式セクターとして認知された。2月に中部高原で少数民族の抗議行動が発生、1000人以上の難民がカンボジアに流出した。汚職と幹部・党員の綱紀低下が依然大きな問題である。経済は、GDPで6.8%と2年連続6%台を維持した。民間国内工業が成長を牽引、外国投資も本格的に回復した。規制緩和・制度改革は継続された。IMFと世銀が貧困解消向けに、1996年以降中断されていた融資を再開した。経済への寄与が期待されるアメリカとの通商協定が12月に発効した。

**カンボジア**の2党連立政権は引き続き安定し、国会運営も順調で、クメール・ルージュ特別法廷設置法が8月に発効した。しかし国連と、訴追対象、判事選任で調整が難航、特別法廷設置の見込みはたっていない。村議会選挙が2002年2月に実施され、与党人民党が勝利した。経済成長は前年並みの見込みと順調だが、外国投資は引き続き減少した。行財政改革、経済諸制度改革の進展ははかばかしくないが、要請額を上回る援助が約束された。

**ラオス**では経済の低迷と、1党支配下での政治・社会不安の解決、党の信頼回復が課題で、対処責任を問われ3月の国会で首相が交代した。しかし、同月の人民革命党第7回大会では、党指導部、政治局に新人が加わったが、現委員全員が留任、党支配の安定が最優先され、改革にブレーキがかかった。2001年度GDP成長率は6.4%であったが、財政と貿易の赤字はGDPの20%を超え、そのほとんどを援助で補填する構造は変わっていない。

**タイ**では1月に新選挙制度の下で下院総選挙が行われ、タイラックタイ党が過半数に迫る勝利をあげ、小党の吸収と連立で議席の3分の2を制する安定政権が発足した。タクシン首相は、迅速な意思決定と諸施策を掲げ、庶民重視、分配重視、内需拡大の政策を実施した。しかし、当初高かった首相への評価は、首相による批判勢力封じ込め、メディアへの介入の問題で年後半には厳しさを増した。経済成長は、輸出の大幅な下落と国内需要の停滞で大幅に落ち込んだ。同時多発

テロではアメリカ支援を表明したが、積極的支援は打ち出さなかった。一方、中国との関係は強化され、通貨スワップ協定、コメ・ゴム輸出協定が調印された。

**フィリピン**では汚職疑惑が「エドサⅡ」政変に発展し1月にエストラダ政権が崩壊、アロヨ副大統領が大統領に昇格、前政権が残した治安、経済、貧困、政治モラルの問題の解決を負った新政権が発足した。5月には貧困層を中心とする抗議行動「エドサⅢ」を反乱状態宣言で乗り切り、同月中旬の上院半数、下院総数、地方の選挙では与党連合、「ピープルパワー連合」が過半数を確保し、議会運営は順調であった。反政府武装組織と積極的に和平交渉を開始した。共産党勢力との交渉は州知事暗殺で停止、モロ・イスラーム解放戦線(MILF)とは8月休戦協定に至ったが、和平の枠組みを巡り停滞した。ミンダナオ自治地域の拡大に反対するミスアリ自治地域知事が反乱を起こし、マレーシアに逃亡、拡大自治地方選挙では反対派のフシン議長が知事に当選した。経済成長は、輸出と製造業が不振であったが、農業が順調で3.4%と大きな落ち込みは回避された。政府はアメリカの反テロ行動を領空・基地等の利用提供を含め、全面的に支持した。アメリカは「アブ・サヤフ」をテロ組織に認定、政府が追従し、10月以降その掃討作戦に武器を供与、米軍事顧問団が参加し、2002年初からは比米合同軍事演習が開始された。

**マレーシア**では警察が6月にイスラーム過激派組織の存在を発表、国内治安法で50人を逮捕した。与党、統一マレー人国民組織(UMNO)はマレー人の統一を掲げて、年初から野党第1党、全マレーシア・イスラーム党(PAS)に接近した。だが、協力関係構築の動きは4月に停止され、8月以降UMNO幹部はPASとイスラーム過激派との関係を示唆する発言を繰り返し始め、再び全面対立の姿勢に回帰した。また宗教政策の対立で野党連合から華人政党、民主行動党が離脱した。政府の国内治安法を使った強権行使に対し裁判所、人権委員会が行き過ぎた権限行使を指摘、法改正を迫ったが、同時多発テロ事件以降、テロ対策優先の世論にかき消され、状況は政権に有利に展開した。マハティール首相は2003年以降の続投を示唆、後継問題は一層不透明になった。GDP成長率は、輸出の大幅減少に対し、2回の補正予算編成と金利引き下げでかろうじて0.4%のプラスを維持した。企業部門の不良債権処理は最終段階に入り、固定為替制度は維持されたが、送金税が廃止され短期資本規制は完全に撤廃された。

**シンガポール**は、2回にわたり大規模な不況対策を実施したが、成長率は前年の9.9%からマイナス3%に大きく落ち込んだ。この事態を受けてゴー首相は、

経済戦略の全面見直しと構造改革草案の作成計画を発表した。政府は10月に国会を解散、翌月に総選挙を実施、野党の当選は2議席と変わらなかったが、与党、人民行動党は前回を上回る高得票率を記録した。12月に爆弾テロ情報の提供を米軍から受け、政府はイスラーム団体メンバーを逮捕した。拡大ASEANが効果を上げるには10年を要するとの判断から、政府は2国間FTAの締結に積極的に乗り出し、年初にニュージーランドとの協定が発効、2002年初には日本と協定に調印する予定で、その他数カ国と交渉を進めている。9月リー上級相とマハティール首相との直接交渉で水供給等マレーシアとの多くの懸案で基本的合意に達した。

インドネシアのグス・ドゥル大統領は国会主要勢力、国軍と対立した。国会は大統領を食糧庁汚職疑惑で追求、7月大統領は国民協議会の大統領弾劾特別会議の開催を事実上の非常事態宣言で阻止しようとしたが、最高裁は無効の判断を下した。特別会議は、憲法と国策大綱に違反したとして全会一致で大統領を罷免、メガワティ副大統領の第5代大統領昇格を決議した。メガワティ政権は、旧来の勢力を取り込んだ相互扶助内閣を発足させ、改革より安定を優先する姿勢をとり、前政権の残した問題にはほとんど手をつけなかった。他方、年初に発効した地方分権化2法を国家統一の切り札として期待している。経済成長は輸出入の減少と大統領罷免を巡る政情不安のため3.3%に落ち込んだ。ルピア安が進行、対外債務返済と石油補助金の負担が拡大、財政赤字が拡大した。他方、銀行再建と国営企業の民営化も進展していない。このためIMFは融資の先送りを決めたが、新政権下で一転、融資が再開され、パリクラブの債務返済繰延も正式に決定された。9月の同時テロで反米デモが起き、治安が悪化、ルピアは再び下落したが、11月支援国会合が援助を決定し、IMFも融資継続に合意したため、債務危機は回避された。政府は同時テロを非難し、反テロ行動の支持を表明したが、イスラーム団体は対米強硬姿勢を要求して、反米デモを展開、政府はアフガン空爆を批判し、沈静化に努めた。東ティモールでは正式独立に向けて8月末に制憲議会選挙が実施され、東ティモール独立革命戦線が第1党となり、9月に制憲議会が発足した。

ミャンマーの軍政が5年ぶりにスーチー国民民主同盟(NLD)議長と対話を再開した。政治犯が釈放され、ヤンゴン市内のNLD支部の再開が許可されたが、具体的な成果はなく、信頼醸成の段階に留まっている。他方、軍政内部の権力構造にも変化が生じた。国家平和開発評議会の第2書記が事故で死亡、第3書記が更迭され、タンシュエ議長、マウンエイ副議長、キンニョン第1書記の集団指導体制となった。11月にタンシュエ議長は民主化勢力に民主国家建設への協力を呼び

かけ、スーチーの選挙での選出を容認する姿勢を示した。軍政のこうした変化は長期の経済停滞と政治の行き詰まりからの脱却が差し迫った課題になりつつあることを示している。経済は最悪の状態にある。外貨不足が深刻化し、チャットは急落、インフレが再燃し、政府は外貨管理に躍起となっている。対話再開によって、ミャンマーに対する国際的な圧力は全体的にやや緩和した。

## 南アジア

**バングラデシュ**ではアワミ連盟( AL )政権の任期満了に伴い10月に国民議会選挙が実施された。選挙は AL と、治安悪化・汚職腐敗を批判したバングラデシュ民族主義党( BNP )等 4 野党連合の対決となった。BNP 連合が 3 分の 2 の議席を得て圧勝し、カレダ・ジア政権が発足した。新政権下で国会は機能停止状態にある。これは選挙結果の受け入れを拒否した AL の国会ボイコットによるより、与党議員の議会軽視で定数不足の状態が続いていることによる。報復的・対決的政治と利権と暴力の融合構造は新政権でも変わらず、治安の回復は望めそうにない。ヒンドゥー教徒とチタゴン丘陵民への抑圧と暴力事件が続発し、イスラーム党の政権参加でイスラーム勢力の政治への影響が強まるとみられる。経済では年後半に輸出が大幅に減少、財政赤字と並んで貿易赤字が拡大している。反テロ行動には選管内閣が全面支持を表明、対米繊維製品輸出での譲歩を期待して、アメリカの領空通過、空港等施設使用許可の要請を認めたが、見返りは得られなかった。

**インド**の与党連合、国民民主連合( NDA )の中心、インド人民党( BJP )が党是とするヒンドゥー主義に対して連合内に警戒が強く、政権運営における分裂と摩擦の要因となっている。2001年には与党連合から 2 政党が脱退した。1 月には世界ヒンドゥー協会が 1 年後にラーマ神生誕寺院建立の障害を除去すると宣言、少数派宗教グループとの暴力抗争も増えた。また、BJP は、ヒンドゥー主義と BJP の上部団体「民族奉仕団」( RSS )の歴史観を反映した教育政策案を発表し、野党と与党連合内からも批判がでている。1 月にはまた、BJP 総裁、国防相ら政府・与党連合関係者に武器調達にからむ収賄容疑が発生、野党会議派は与党・政府に全面対決を宣言、攻勢を強めた。経済は2001年度に減速したが、2002年度には農業の回復で 5 % 台を回復する見込み。カシミールを巡って 7 月にヴァジュペーイ首相とパキスタンのムシャラフ大統領が会談したが、進展はなかった。反テロ行動では首相は対米協力を表明したが、インドはアメリカのパキスタン重視によるインドの発言力の相対的低下を懸念している。10月にジャンム・カシミール



州議会建物に自爆集団が突入し、炎上、12月にはインド国会議事堂が襲撃された。政府は、パキスタン拠点の武装集団の犯行と主張し、大使召還、国際線航空機の飛行を禁止、パキスタンも同様の対抗措置を取り、両国関係は極度に悪化した。

**ネパール**では6月の王族射殺事件と毛派共産党のテロに対する非常事態宣言発令という二つの危機が発生した。ビレンドラ国王夫妻ら王族8人が死亡、3人の国王が交代、政府の対応を巡り王室に対する不信感が高まり、抗議運動に発展した。汚職疑惑、毛派對策での野党、国軍との対立で7月コイラ首相が辞任した。後継のデウバ政権は和平交渉を実現したが、11月末に毛派が会談を放棄、全国で攻撃を再開、国王は全土に非常事態を宣言し、掃討作戦を開始した。2001年度のGDP成長率は5.8%の見込みで比較的好調だが、2002年度は天候不順と毛派の活動のため約3%に低下する見込み。インドが輸入急増で見直しを迫った両国間の貿易条約が改定され2002年3月に発効する。インドは特に対パキスタン関係でネパールの協力が必要なため、両国間の平和友好条約の見直しに同意した。

**スリランカ**では人民連合(PA)政権が2000年10月の選挙で勝利し2期目に入った。イギリスは2月「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)をテロ組織に指定、同時多発テロ以降は世界的なテロ包囲網が強化され、LTTEの戦略にも変化が見られた。しかしPA政権による和平交渉は失敗に終わった。以降、連合からのムスリム政党の離脱で過半数を割り、空軍基地が襲撃され、野党の攻勢で政局は極度に不安定化した。12月大統領は国会を解散、総選挙に訴えた。選挙では野党、統一国民党(UNP)とPA離反者が組織した統一国民戦線(UNF)が勝利し、新政権が発足した。新政権はノルウェー政府に和平交渉の仲介を依頼、LTTEも停戦に応じた。経済ではGDP成長率が1.3%減と独立以降の最低を記録した。降水不足から電力危機、農業不振となり、観光業も不振であったうえに、中銀はルピー防衛を断念し年初に変動相場制に移行した後モルピー安が続いた。

**パキスタンの軍政**は8月に、2002年6月末に改正憲法を發布し、10月に上下両院選挙を実施し、権力を委譲するとの「民主化への道筋」を発表した。民主化の手始めとして2000年12月から2001年8月に全国地方選挙が実施された。6月にムシャラフ行政長官が大統領に就任したが、安全保障会議議長等の重要なポストを兼任したままである。7月には安保会議を改造し、軍の権限の強化をはかった。これらは民主化後も軍の影響力を維持する動きと見られる。軍政は同時テロ前にもイスラーム原理主義対策を進め、改正反テロリズム法を発令して、二つの武装集団を禁止、50人を逮捕した。同時テロ後の反米・反政府デモに対しては、2大

宗教組織指導者を自宅軟禁するなど厳しい措置を取った。同時多発テロはアメリカのインド・パキスタン政策に一大転機をもたらした。ムシャラフ大統領は、アメリカの反テロ行動に全面的に協力し、米日を始め先進諸国から多額の援助と軍事・経済制裁の解除を獲得した。2001年度の経済は5年連続の低成長であったが、同時テロの影響は予想より軽い見込みで、経済支援の急増で、好転し始めた。

**アフガニスタンのターリバーン政権**は2001年2月バーミヤーンの大仏立像の破壊を命令、3月に破壊完了を発表、ターリバーンは国際社会から一層孤立した。2月にはビン・ラーディン引き渡しを容認する穏健派とイスラーム体制強化を主張する強硬派との間で武力衝突が起き、軍事面で外国人兵士に依存する強硬派が勝利した。9月11日、アメリカで同時多発テロが発生、アメリカは国家緊急事態を宣言、事件の最有力容疑者としてビン・ラーディンの身柄引き渡しをターリバーンに要求、報復軍事攻撃を示唆した。21日ターリバーンは要求を拒否した。アメリカの対テロ行動への支援呼びかけに主要先進国と中国が同調、アラブ諸国も支持を表明した。米英軍は10月7日アフガニスタン空爆を開始、米軍の圧倒的な軍勢力によってターリバーンは急速に弱体化し、11月13日に北部同盟は首都カーブルを制圧、翌日チェイニー米副大統領はターリバーン政権の崩壊を宣言した。12月6日ターリバーンは本拠地カンダハールから撤退、8日ブッシュ大統領は対ターリバーン戦の勝利を宣言した。これより先、5日にはドイツのボン郊外で暫定行政機構が発足し、ターリバーンは政治的に無力化していた。議長(首相)には元国王支持派のカルザイーが選出された。閣僚29人のうち北部同盟が19人で、その多くはラッバーニ派主流のタジク人で占められた。人事に異議を唱えたドーストム派とは、国防副大臣にドーストム將軍を任命することで妥協がなった。20年続いた戦争が終結し、諸外国の援助を頼みとする復興への歩が始まった。

### 2002年の課題

2002年に入ってアメリカ経済が好転し、アジアの経済も回復が見込まれる。域内の産業再編が加速するなかで成長を求める途上国の選択は限られる。

国際的なテロへの対応を理由とした、圧倒的な軍勢力と経済力を背景とするアメリカによる正義の専売体制は、地下で泥炭層が燃え続けるインドネシアの森林火災のように、紛争の炎を地表から消すことはできても、問題を解決することはできない。経済発展への着実な努力に加え、武力によらず多元性を許容する政治体制の構築がますます強く求められている。

(地域研究第1部長)